

# 記載例

## 国会議員関係政治団体に該当する旨の通知

公職の候補者等が書類を作成した日（当該政治団体の設立日以降の日付となる）

【提出部数】  
全国団体3部、県内団体2部  
（1部は正本、ほかはコピーでもよい）

公職の候補者等個人から政治団体の代表者宛ての書類となる。

〇〇年 7月 6日

政治団体の名称 ちば一郎後援会

代表者の氏名 千葉 一郎

公職の種類に異動があった場合にのみ記入すること。（異動届等と整合が取れているか留意のこと。）

公職の候補者等個人が作成する書類となるので、記載する住所は公職の候補者等個人のものとなる。（政治団体の主たる事務所の所在地ではないので留意のこと。）

公職の種類 (該当するものを選択)	<input checked="" type="checkbox"/> 衆議院議員 <input type="checkbox"/> 参議院議員	<input type="checkbox"/> 現職 <input checked="" type="checkbox"/> 候補者等
氏名 (※通称名不可)	千葉 一郎 <span style="border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px;">千葉</span> 印	
住所 (※団体の事務所でない)	千葉市中央区市場町1-1	

団体の印ではなく、公職の候補者等個人の印であること。

貴団体は、私を推薦し、又は支持することを本来の目的とする政治団体として、政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体に 令和 〇〇年 7月 1日 から該当するため同法第6条第1項又は第7条第1項の規定による届出をする必要があるため、同法第19条の8第1項の規定により通知します。

当該政治団体の設立日以降の日付となるので、設立届や規約等と整合が取れていること。

### 《備考》

- 「公職の種類」欄には、該当する「□」に「レ」を記載又は黒塗り「■」等すること。
- 公職の種類に異動があった場合には、異動日を記載の上、異動後の「公職の種類」に該当する「□」に記載すること。
- 「氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず本人が自署すること。
- 国会議員関係政治団体に該当することとなった年月日には、衆議院議員若しくは参議院議員に係る公職の候補者となった日又は政治団体から本来の目的として推薦し、若しくは支持されることとなった日のいずれか遅い日を記載すること。
- 提出部数は全国団体3部、県内団体2部。1部は正本、ほかはコピーでもよい。